

販売用資料

**上場インデックスファンド日本経済貢献株
＜愛称:「上場日本経済貢献」＞
東証コード:1481**

2016年5月

上場インデックスファンド日本経済貢献株(1481)開発の背景

2015年12月17・18日 日本銀行 政策委員会・金融政策決定会合の決定

「設備投資および人材投資に積極的に取り組んでいる企業を支援するための指数連動型上場投資信託受益権の年3,000億円の買入」

経済成長に欠かせない設備投資および人材投資をして成長に繋げ、日本経済に貢献する企業の株式を上場投資信託(ETF)経由で、日本銀行が買付

上場投資信託(ETF)という投資商品であることから投資妙味があるものでなければならぬが、連動対象の指数に要請される設備投資および人材投資という要素は、投資における付加価値をつけ難い要素であった

日本銀行の要望をも満たしつつ、投資妙味のある指数(JPX/S&P設備・人材投資指数)を日本取引所グループ及び東京証券取引所(JPX)とS&Pダウ・ジョーンズ・インデックス社が共同で開発

上場インデックスファンド日本経済貢献株(1481)概要

証券コード	1481
上場市場	東京証券取引所
連動指数	JPX/S&P 設備・人材投資指数
主要投資対象	JPX/S&P 設備・人材投資指数に採用されている株式(日本株式200銘柄)
最低売買単位	1口 (1,250円程度: 2016年3月31日現在)
上場日(設定日)	2016年5月25日 (2016年5月24日)
設定・解約方式	金銭設定・金銭解約
決算日	毎年1月、7月の各8日
収益分配	年2回、分配方針に基づいて分配を行いません。
課税関係	<p>課税上は、上場証券投資信託として取り扱われます。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度の適用対象です。 ・配当控除の適用はありません。 ・原則として、益金不算入制度が適用外です。
運用管理費用(信託報酬)	ファンドの日々の純資産総額に対し年率0.378%(税抜0.35%)以内
その他の費用・手数料	<p>《諸費用(目論見書の作成費用など)》</p> <p>ファンドの日々の純資産総額に対して年率0.1%を乗じた額の信託期間を通じた合計を上限とする額</p> <p>《売買委託手数料など》</p> <p>組入有価証券の売買委託手数料、立替金の利息および貸付有価証券関連報酬(有価証券の貸付を行なった場合は、信託財産の収益となる品貸料に0.54(税抜0.5)以内(有価証券届出書提出日現在、税抜0.5)を乗じて得た額)※運用状況などにより変動するものであり、事前に料率、上限額などを表示することはできません。</p>

連動指数：JPX/S&P 設備・人材投資指数(1)

銘柄選定

ユニバース	TOPIX(約1,900銘柄)	
流動性スクリーニング	年間取引成立日200日以上 年間売買代金1,000億円以上	
信用カスクリーニング	直近3期のいずれか債務超過(除外) 直近3期のすべて営業損失(除外) 直近3期のすべて最終損失(除外) 直近3期の平均営業利益がマイナス(除外) 直近3期の平均最終利益がマイナス(除外) 整理・管理銘柄に指定された銘柄(除外)	
市場評価の安定性	対TOPIXの β 上位30%を除外	
スコア評価	(1)設備投資の伸び	$(\text{直近固定資産取得の支出} + \text{直近研究開発費}) \div (\text{3年平均固定資産取得の支出} + \text{3年平均研究開発費})$
	(2)設備投資による収益効果	直近総収益 \div 直近3期平均固定資産取得の支出
	(3)人材投資状況・収益効果	RobecoSAMの調査3項目を均等割でスコア算出 人材開発 労働慣行指針と人権 有能人材誘致と保持
	(1)～(3)について正規化したのち、均等配分で総合スコア算出、 <u>上位200銘柄</u> を選出	
銘柄入替え	年1回 9月の第3金曜日	

連動指数： JPX/S&P 設備・人材投資指数(2)

指数計算

加重方法 スコア評価×時価総額加重
 上限組入比率 1銘柄あたり5%
 リバランス 年2回（毎年3月と9月の第3金曜日）

トラッキングエラー(対TOPIX)

2005年9月30日～2016年3月31日
 年率 3.89%

配当込累積パフォーマンス
 (2005年9月30日～2016年3月31日)



対TOPIX及びMSCI Japanの相対パフォーマンス
 (2005年9月30日～2016年3月31日)

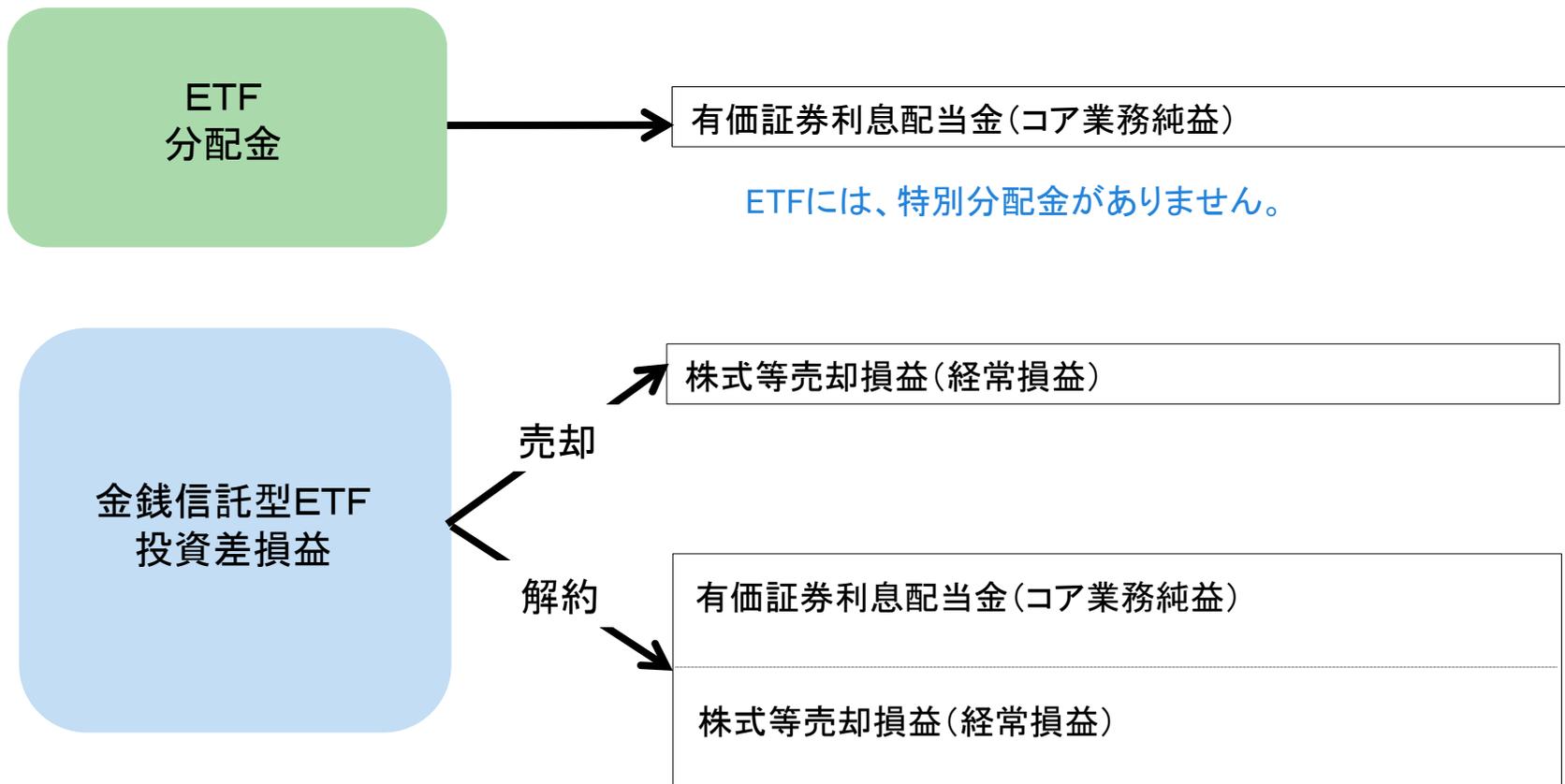


- ※ 2005年9月30日を1000として、公表値をもとに、日興アセットマネジメントが指数化しています。
- ※ 信頼できると判断した情報をもとに日興アセットマネジメントが作成。
- ※ グラフおよびデータは過去のものであり、将来の運用成果などを約束するものではありません。

上場インデックスファンド日本経済貢献株(1481)の会計処理

・会計処理上の特性

(金銭信託型ETFの解約時に利益が出た場合、有価証券利息配当金での処理が可能)



(注) 実際の適用にあたっては会計士にご相談ください。

上場インデックスファンド日本経済貢献株(1481)

■取引所における売買時のファンド概要

商品分類	追加型投信／国内／株式／ETF／インデックス型
上場市場	東京証券取引所
上場日	2016年5月25日
銘柄コード	1481
取引所における売買単位	1口単位
信託期間	無期限（2016年5月24日設定）
決算日	毎年1月、7月の各8日
収益分配	年2回、分配方針に基づいて分配を行いません。

※将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

■手数料等の概要

お客さまには、以下の費用をご負担いただきます。

<取引所における売買時にご負担いただく費用>

●**売買手数料** 取扱会社が定める手数料とします。詳しくは、取扱会社にお問い合わせください。

<信託財産で間接的にご負担いただく（ファンドから支払われる）費用>

●**信託報酬** 純資産総額に対して年率0.378%（税抜0.35%）程度を乗じて得た額が実質的な信託報酬となります。

●**その他費用** 目論見書などの作成・交付、計理等の業務にかかる費用および決算短信の作成に係る費用（業務委託する場合の委託費用を含みます。）、監査費用、ファンドの上場に係る費用、標章使用料などについては、ファンドの日々の純資産総額に対して年率0.1%を乗じた額の信託期間を通じた合計を上限とする額が信託財産から支払われます。

組入有価証券の売買委託手数料、借入金の利息、立替金の利息および貸付有価証券関連報酬（有価証券の貸付を行なった場合は、信託財産の収益となる品貸料に0.54（税抜0.5）以内（有価証券届出書提出日現在、税抜0.5）を乗じて得た額）などがその都度、信託財産から支払われます。

※組入有価証券の売買委託手数料などは、運用状況などにより変動するものであり、事前に料率、上限額などを示すことができません。

※当ファンドの手数料などの合計額については、投資者のみなさまがファンドを保有される期間などに応じて異なりますので、表示することができません。

※詳しくは、投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

上場インデックスファンド日本経済貢献株(1481)

■ファンド概要

[直接ファンドに設定・解約を行なう場合のお取扱いです。取引所で売買をされる投資者のみなさまには該当いたしませんのでご注意ください。]

取得・交換取扱時間	原則として、販売会社の営業日の午後2時までとします。 ※なお、受付締切時間が異なる場合がありますので、詳しくは、販売会社にお問い合わせください。
購入価額	取得申込受付日の基準価額
購入単位	1,000口以上で販売会社が定める単位 ※販売会社または委託会社の照会先にお問い合わせください。
換金価額	解約申込受付日の基準価額
換金単位	1,000口以上1口単位 ※販売会社によって異なる場合があります。 ※保有する受益権口数が金融商品取引所の定める取引単位に満たない場合は、当該受益権の買取りの申込みができます。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

<購入・換金時にご負担いただく費用>

- 購入時手数料 販売会社が定める手数料とします。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。
なお、当該手数料には消費税等相当額がかかります。
- 換金時手数料 販売会社は、受益者が解約請求を行なうときおよび受益権の買取りを行なうときは、当該受益者から、販売会社が定める手数料および当該手数料に係る消費税等相当額を徴収することができるものとします。
※詳しくは、販売会社にお問い合わせください。
- 信託財産留保額 ありません。

<信託財産で間接的にご負担いただく(ファンドから支払われる)費用>

- 信託報酬 純資産総額に対して年率0.378%(税抜0.35%)程度を乗じて得た額が実質的な信託報酬となります。
- その他費用 目論見書などの作成・交付、計理等の業務にかかる費用および決算短信の作成に係る費用(業務委託する場合の委託費用を含みます。)、監査費用、ファンドの上場に係る費用、標章使用料などについては、ファンドの日々の純資産総額に対して年率0.1%を乗じた額の信託期間を通じた合計を上限とする額が信託財産から支払われます。
組入有価証券の売買委託手数料、借入金の利息、立替金の利息および貸付有価証券関連報酬(有価証券の貸付を行なった場合は、信託財産の収益となる品貸料に0.54(税抜0.5)以内(有価証券届出書提出日現在、税抜0.5)を乗じて得た額)などがその都度、信託財産から支払われます。
※組入有価証券の売買委託手数料などは、運用状況などにより変動するものであり、事前に料率、上限額などを示すことができません。
※当ファンドの手数料などの合計額については、投資者のみなさまがファンドを保有される期間などに応じて異なりますので、表示することができません。
※詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

上場インデックスファンド日本経済貢献株(1481)

投資リスク①

＜投資リスク＞

当ファンドの投資にあたっては、主に以下のリスクを伴います。基準価額変動リスクの大きいファンドですので、お申込みの際は、当ファンドのリスクを十分に認識・検討し、慎重に投資のご判断を行なっていただく必要があります。

＜基準価額の変動要因＞

投資者の皆様は投資元金は保証されているものではなく、市場取引価格または基準価額の下落により、損失を被り、投資元金を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者(受益者)の皆様には帰属します。なお、当ファンドは預貯金とは異なります。

当ファンドは、主に株式を投資対象としますので、株式の価格の下落や、株式の発行体の財務状況や業績の悪化などの影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。

主なリスクは以下の通りです。

＜価格変動リスク＞

・株式の価格は、会社の成長性や収益性の企業情報および当該情報の変化に影響を受けて変動します。また、国内および海外の経済・政治情勢などの影響を受けて変動します。ファンドにおいては、株式の価格変動または流動性の予想外の変動があった場合、重大な損失が生じるリスクがあります。

＜流動性リスク＞

・市場規模や取引量が少ない状況においては、有価証券の取得、売却時の売買価格は取引量の大きさに影響を受け、市場実勢から期待できる価格どおりに取引できないリスク、評価価格どおりに売却できないリスク、あるいは、価格の高低に関わらず取引量が限られてしまうリスクがあり、その結果、不測の損失を被るリスクがあります。

＜信用リスク＞

・投資した企業の経営などに直接・間接を問わず重大な危機が生じた場合には、ファンドにも重大な損失が生じるリスクがあります。デフォルト(債務不履行)や企業倒産の懸念から、発行体の株式などの価格は大きく下落(価格がゼロになることもあります。)し、ファンドの基準価額が値下がりする要因となります。

＜為替変動リスク＞

・外貨建資産については、一般に外国為替相場が当該資産の通貨に対して円高になった場合には、ファンドの基準価額が値下がりする要因となります。

＜有価証券の貸付などにおけるリスク＞

・有価証券の貸付行為などにおいては、取引相手先リスク(取引の相手方の倒産などにより貸付契約が不履行になったり、契約が解除されたりするリスク)を伴ない、その結果、不測の損失を被るリスクがあります。貸付契約が不履行や契約解除の事態を受けて、貸付契約に基づく担保金を用いて清算手続きを行なう場合においても、買戻しを行なう際に、市場の時価変動などにより調達コストが担保金を上回る可能性もあり、不足金額をファンドが負担することにより、その結果ファンドに損害が発生する恐れがあります。

上場インデックスファンド日本経済貢献株(1481)

投資リスク②

<JPX/S&P 設備・人材投資指数と基準価額の主な乖離要因>

当ファンドは、基準価額の変動率をJPX/S&P 設備・人材投資指数の変動率に一致させることをめざしますが、次のような要因があるため、同指数と一致した推移をすることをお約束できるものではありません。

- ・JPX/S&P 設備・人材投資指数の採用銘柄の変更や資本異動などによってポートフォリオの調整が行なわれる場合、個別銘柄の売買などにあたりマーケット・インパクトを受ける可能性があること、また、信託報酬、売買委託手数料、監査費用などの費用をファンドが負担すること。
- ・組入銘柄の配当金や有価証券の貸付による品貸料が発生すること。
- ・先物取引等のデリバティブ取引を利用した場合、当該取引の値動きとJPX/S&P 設備・人材投資指数の採用銘柄の一部または全部の値動きが一致しないこと。

◇ 金融商品取引所で取引される市場価格と基準価額の乖離

当ファンドは東京証券取引所に上場され公に取引されますが、市場価格は、主に当ファンドの需要、当ファンドの運用成果および投資者が代替的な投資と比較して当ファンドが全般的にどの程度魅力的であるか、などの評価に左右されます。したがって、当ファンドの市場価格が、基準価額を下回って取引されるかまたは上回って取引されるかは予測することはできません。

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

◇ その他の留意事項

当資料は、投資者の皆様が弊社の運用するETFについてのご理解を高めたいことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。

ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリング・オフ)の適用はありません。

投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。

投資信託の運用による損益は、すべて受益者の皆様に帰属します。当該ファンドをお申込みの際には、契約締結前交付書面などを十分にお読みください。

※委託会社は、金融商品取引法第5条の規定により有価証券届出書を2016年5月6日に関東財務局長に提出しております。有価証券届出書の届出の効力が発生するまでに、記載内容が訂正される場合があります。効力の発生の有無については、委託会社のホームページで確認いただけます。

上場インデックスファンド日本経済貢献株(1481)

委託会社、その他関係法人

委託会社	日興アセットマネジメント株式会社
受託会社	三井住友信託銀行株式会社 (再信託受託会社: 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社)
販売会社	販売会社については下記にお問い合わせください。 日興アセットマネジメント株式会社 [ホームページ] http://www.nikkoam.com/ [コールセンター] 0120-25-1404 (午前9時～午後5時。土、日、祝・休日は除く。)

指数の著作権などについて

「JPX/S&P 設備人材投資指数」

JPX/S&P 設備人材投資指数はS&P ダウ・ジョーンズ・インデックスまたはその関連会社(「SPDJ」)、株式会社日本取引所グループ(「JPX」)および株式会社東京証券取引所(「東証」)の商品であり、これを利用するライセンスが日興アセットマネジメント株式会社に付与されています。Standard & Poor's®およびS&P®はStandard & Poor's Financial Services LLC(「S&P」)の登録商標で、Dow Jones®はDow Jones Trademark Holdings LLC(「Dow Jones」)の登録商標であり、これらの商標を利用するライセンスがSPDJに、特定目的での利用を許諾するサブライセンスが日興アセットマネジメント株式会社にそれぞれ付与されています。JPX®はJPXの登録商標であり、これを利用するライセンスがSPDJおよび日興アセットマネジメント株式会社に付与されています。[商品名]は、SPDJ、Dow Jones、S&P、それぞれの関連会社、JPXまたは東証によってスポンサー、保証、販売、または販売促進されているものではなく、これら関係者のいずれも、かかる商品への投資の妥当性に関するいかなる表明も行わず、JPX/S&P 設備人材投資指数(仮)に関するデータの誤り、欠落、または中断に対して一切の責任も負いません。東証株価指数(TOPIX)は、東証の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウおよび東証株価指数(TOPIX)の商標または標章に関するすべての権利は東証が有しています。

nikko am

www.nikkoam.com